

(単位:千円)

# 平成28年度 決算状況

				市区町村コード		123471		市区町村型		Ⅲ-0	
				市区町村名		多古町		H28普通交付税種地区分		Ⅱ2	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	14,724 人	72.80 km <sup>2</sup>	202.3 人	27年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	16,002 人			22年国調	- 人		27 年 国 調	1,535 人	1,545 人	4,779 人
	増減率	△8.0 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	19.5 %	19.7 %	60.8 %	
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	15,046 人			22 年 国 調	1,704 人	1,628 人	4,992 人			
	28.1.1	15,240 人			増減率	20.5 %	19.6 %	60.0 %			
	増減率	△1.3 %									
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳入総額①	6,790,246	7,388,669	△ 598,423	△8.1 %	財政力指数		0.55			
2.	歳出総額②	6,110,903	6,671,492	△ 560,589	△8.4 %	実質収支比率		14.5 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	679,343	717,177	△ 37,834	△5.3 %	経常収支比率		91.4 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	53,179	60,525	△ 7,346	△12.1 %	積立金現在高		2,813,397			
5.	実質収支(③-④)⑤	626,164	656,652	△ 30,488	△4.6 %	うち財政調整基金		1,825,947			
6.	単年度収支⑥	△ 30,488	99,498	△ 129,986		地方債現在高		3,693,870			
7.	積立金⑦	326,528	278,427	48,101	17.3 %	債務負担行為支出予定額		204			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	197,724	258,021	△ 60,297	△23.4 %	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	98,316	119,904	△ 21,588		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額				3,533,152		実質公債費比率		4.1 %			
基準財政収入額				1,972,935		将来負担比率		- %			
標準財政規模				4,329,703		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				251,816		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						株式会社 多古		0			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,567,053	2,338,884	228,169	129,708	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,378,298	1,220,465	157,833	191,584	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	163,513	163,418	95	55,341	-					
多古町水道事業会計	企適	321,106	337,341	△ 16,235	3,503	-					
国保多古中央病院事業会計	企適	1,961,307	2,080,607	△ 119,300	349,964	-					
農業集落排水事業特別会計	企非	132,461	126,203	6,258	101,542	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		41		市町村名		多古町		市町村類型		Ⅲ-0	
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税	2,092,618	30.8%	6.3%	2,092,618	人件費	1,227,546	20.1%	△1.5%	1,121,756		
地方譲与税	84,715	1.2	△7.6	84,715	うち職員給	807,574	13.2	△0.1			
利子割交付金	1,433	0.0	△45.1	1,433	扶助費	654,325	10.7	7.6	159,751		
配当割交付金	6,282	0.1	△34.0	6,282	公債費	288,843	4.7	△1.4	288,205		
株式等譲渡所得割交付金	4,624	0.1	△53.2	4,624	内訳	元利償還金	261,469	4.3	0.7	260,847	
地方消費税交付金	264,358	3.9	△11.7	264,358		利子	27,374	0.4	△17.8	27,358	
ゴルフ場利用税交付金	45,843	0.7	△1.0	45,843		一時借入金利子	0	0.0	-	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計		2,170,714	35.5	1.1	1,569,712	
自動車取得税交付金	22,503	0.3	△7.4	22,503	物件費	978,593	16.0	4.4	567,786		
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	101,488	1.7	△1.0	34,083		
地方特例交付金等	5,258	0.1	20.0	5,258	補助費等	1,185,387	19.4	△32.1	983,713		
内訳	地方交付税	1,701,505	25.1	△2.7	1,554,202	うち一部事務組合に対するもの	518,702	8.5	1.3		
	普通	1,554,202	22.9	△2.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0	
	特別	146,625	2.2	△0.9		経常的繰出金	688,264	11.3	10.1	580,270	
震災復興特別	678	0.0	△87.1	0	経常的経費小計	5,124,446	83.9	△7.8	3,735,564		
一般財源計	4,229,139	62.3	0.6	4,081,836	投資的経費のうち人件費	16,886	0.3	△4.8			
交通安全対策特別交付金	2,256	0.0	1.9	2,256	普通建設事業費	594,431	9.7	△24.3			
分担金及び負担金	70,502	1.0	△3.5	281	内訳	補助	252,195	4.1	△27.0		
使用料	61,537	0.9	△2.6	0		単独	317,291	5.2	△22.6		
手数料	10,103	0.1	△5.9	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-			
国庫支出金	506,751	7.5	△2.5		県営事業負担金	24,945	0.4	△16.9			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	1,423	0.0	皆増			
都道府県支出金	416,738	6.1	△2.3		失業対策事業費	0	0.0	-			
財産収入	45,223	0.7	729.2	1,993	投資的経費小計	595,854	9.8	△24.1			
寄附金	90,447	1.3	1726.5		積立金	377,016	6.2	35.2			
繰入金	253,359	3.7	△9.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	5,580	0.1	59.5			
繰越金	717,177	10.6	6.4		繰出金(経常的なものを除く)	8,007	0.1	△82.7			
諸収入	372,314	5.5	△1.1	2	前年度繰上充用金	0	0.0	-			
地方債	14,700	0.2	△98.0		合計	6,110,903	100.0	△8.4			
	うち減収補填債特例分	0	0.0	-	うち東日本大震災分	7,743	0.1	△92.3			
	うち臨時財政対策債	0	0.0	皆減							
合計	6,790,246	100.0	△8.1	4,086,368	目的別歳出						
うち東日本大震災分	8,632	0.1	△91.9		区分	決算額	構成比	対H27増減率			
市町村税					議会費	82,157	1.3%	△11.7%			
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	総務費	1,319,997	21.6	13.7			
市町村民税	854,262	40.8%	9.1%	0	民生費	1,528,350	25.0	0.6			
所得割	608,115	29.1	1.9	0	衛生費	757,101	12.4	△2.0			
法人税割	163,515	7.8	49.5	0	労働費	0	0.0	-			
固定資産税	939,377	44.9	6.3	0	農林水産業費	363,742	6.0	△57.4			
土地	246,650	11.8	1.2	0	商工費	35,016	0.6	△49.9			
家屋	417,161	19.9	3.1	0	土木費	460,095	7.5	△18.9			
償却資産	275,553	13.2	17.0	0	消防費	370,979	6.1	3.7			
その他	298,979	14.3	△0.9	0	教育費	903,200	14.8	△8.3			
合計	2,092,618	100.0	6.3	0	災害復旧費	1,423	0.0	皆増			
国民健康保険税(料)	544,840		△2.7		公債費	288,843	4.7	△1.4			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	諸支出金	0	0.0	皆減			
	市町村民税	97.5%	15.2%	90.7%	前年度繰上充用金	0	0.0	-			
	市町村民税	98.9	14.5	92.2	合計	6,110,903	100.0	△8.4			
	固定資産税	95.8	16.0	87.5							
	国民健康保険税(料)	92.0	11.1	69.2							
大規模事業の状況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
染井・多古台線道路改良事業	H26~H29	226,257	90,214	105,724	0	0	120,533				
町民体育館建設事業	H27	49,000	49,000	14,000	0	0	35,000				
情報セキュリティ強化対策事業	H27~H28	37,908	37,908	6,200	6,200	0	25,508				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。